

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第4期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス

【英訳名】 IR Japan Holdings, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長・CEO 寺下 史郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 03-3519-6750(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理総務ユニット ユニット長 藤原 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 03-3519-6750(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理総務ユニット ユニット長 藤原 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第3期 第1四半期 連結累計期間	第4期 第1四半期 連結累計期間	第3期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,222,843	1,151,420	3,836,904
経常利益 (千円)	579,530	486,330	1,008,918
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	354,229	329,738	694,823
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	351,280	330,767	696,000
純資産額 (千円)	2,978,714	3,298,486	3,190,001
総資産額 (千円)	3,838,200	4,137,289	3,847,978
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.00	37.09	77.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.6	79.7	82.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）は、売上高は受託進行している一部の投資銀行案件の売上計上が第2四半期以降となったことにより、前年同期に比べ5.8%下回る結果となりました。利益は、売上減少の要因により営業利益が前年同期比で16.2%、経常利益は16.1%の減少となりましたが、法人税等の減少に伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で6.9%の減少となりました。

なお、当社は平成29年6月6日に東京証券取引所市場第二部へ市場変更いたしました。今後も株主と上場企業を結ぶ唯一無二のコンサルティングパートナーとして、事業機会を的確に捉える体制整備を強化しながら更なる発展を目指します。

	当第1四半期連結累計期間 (平成29年4月 - 6月)			前第1四半期連結累計期間 (平成28年4月 - 6月)	
	金額(百万円)	増減(百万円)	前期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
売上高	1,151	71	5.8	1,222	20.4
営業利益	485	93	16.2	579	80.6
経常利益	486	93	16.1	579	80.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	329	24	6.9	354	68.7

(2) 売上のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当第1四半期連結累計期間 (平成29年4月 - 6月)			前第1四半期連結累計期間 (平成28年4月 - 6月)	
	金額(百万円)	構成比(%)	前期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
IR・SRコンサルティング	1,005	87.3	4.1	1,048	26.3
ディスクロージャー コンサルティング	92	8.0	21.6	118	6.8
データベース・その他	53	4.7	4.1	55	3.3
合計	1,151	100.0	5.8	1,222	20.4

IR・SRコンサルティング

実質株主判明調査、議決権事前賛否シミュレーション、プロキシー・アドバイザー（株主総会における総合的な戦略立案）、投資銀行業務、証券代行業務等を中心とする当社グループの中核的サービスです。

当第1四半期連結累計期間のIR・SRコンサルティングの売上高は、主力となるSR業務が堅調に推移した一方、投資銀行のM&Aアドバイザー業務において受託した一部案件の完了時期が第2四半期以降となったことに伴い、前年同期と比較し4.1%の減少となりました。IR・SRコンサルティングでは、スチュワードシップ・コードの改訂や議決権行使結果個別開示の開始も影響し、これまで以上に機関投資家とのエンゲージメントの機運が高まったことが追い風となりました。また同時に、株主総会を舞台としたアクティビストの活動も国内・海外問わず活発化したことで、リスク認識や投資家との対話を図る目的での実質株主判明調査の実施、及び総会議案可決に向けた事前賛否シミュレーションをはじめとする株主総会支援業務が増加いたしました。さらに自社のガバナンス体制を見直す企業も増え始めた結果、株式を活用した役員報酬制度（Restricted Stock、Performance Share）の導入支援や独立社外役員候補者の紹介サービスも着実に増加いたしました。

投資銀行業務は、アクティビストの株主提案が可決され、アクティビストにターゲットとされうる企業から、支配権確保に関する当社グループのコンサルティングノウハウが必要不可欠との評判が高まる中、プロキシー・アドバイザー業務の引き合いが増加いたしました。またM&Aアドバイザー業務においても複数の案件が開始するなど、前期に拡充した組織が確実に機能しはじめているものの、受託案件の完了時期が第2四半期以降となったことで、IR・SRコンサルティングの売上高減少の一因となりました。一方で先行投資という面で優秀な人材の採用も進んでおり、当社グループならではの投資銀行業務の特長を活かしつつ、お客様の多様化するニーズを的確に捉えることで、今後安定した収益基盤を築けるよう、全社一丸となって事業に取り組んでまいります。

証券代行業務においては、受託決定済み企業は平成29年7月31日時点で48社、管理株主数は242,875名となりました（前年同期の受託決定済み企業は40社、管理株主数は212,504名）。当社グループの主力業務であるIR・SRコンサルティングとのシナジーを発揮するほか、顧客のニーズに細かく応えることで、既存のお客様から高い評価をいただいたことに加え、新規のお客様からの当社グループの証券代行業務への関心も徐々に高まってまいりました。また、経験豊富な人材をそろえたことで、一層充実したサービスの提供が可能となり、受託拡大に向けて今後も邁進してまいります。証券代行業務におけるリスク管理においては、継続した強化を徹底してまいります。

ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング（アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）及びリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。

当第1四半期連結累計期間のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、アニュアルレポートの製作受託が増加したものの、事業報告・株主通信の製作受託が減少した結果、前期と比較し21.6%の減少となりました。

データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供するIR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当第1四半期連結累計期間のデータベース・その他の売上高は、前期と比較し4.1%減少いたしました。

(3) 季節的変動について

当社グループの四半期における売上高は、コア事業であるIR・SRコンサルティングの特性上、日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期においても売上計上の機会が増加しており、季節的変動は縮小していく見通しであります。

(4) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ289百万円増加し、4,137百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少58百万円、受取手形及び売掛金の増加240百万円、仕掛品の増加53百万円等によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ180百万円増加し、838百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加22百万円、未払法人税等の増加103百万円等によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し、3,298百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加329百万円及び配当による利益剰余金の減少222百万円によるものであります。

(5) 経営戦略の現状と今後の方針について

当社グループは「お客様（株式公開企業、投資家、市場関係者）の公正な資本競争力の向上とグローバルな資本経済の発展に貢献する」という企業使命のもと、全社一丸、邁進してまいります。今後の事業展開においては、関連法制の改正や上場企業におけるIR・SR活動の一層の普及・浸透等に伴う、当社グループ事業に対する社会的ニーズの拡大が見込まれます。当社グループでは、このようなニーズに対応するべく、強固な事業基盤の構築を進めております。

今後につきましては、経営管理体制の強化を継続し、今後の成長を加速させるべく、多様な経営戦略を検討して参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,277,555	9,291,955	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	9,277,555	9,291,955		

(注) 1. 提出日現在において、発行済株式のうち、14,400株は、現物出資(金銭報酬債権 19,987,200円)によるものであります。

2. 当社は、平成29年6月6日付で、上場金融商品取引所を東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から東京証券取引所市場第二部へ市場変更いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	-	9,277,555	-	795,803	-	784,605

(注) 提出日現在において、平成29年7月31日を払込期限とする特定譲渡制限付株式発行に伴い、発行済株式総数が14,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,993千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 386,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,886,200	88,862	
単元未満株式	普通株式 5,155		
発行済株式総数	9,277,555		
総株主の議決権		88,862	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイ・アールジャ パンホールディングス	東京都千代田区霞が関三 丁目2番5号	386,200		386,200	4.16
計		386,200		386,200	4.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,907,420	1,848,739
受取手形及び売掛金	610,149	850,462
仕掛品	11,873	64,922
その他	228,157	255,400
貸倒引当金	807	1,124
流動資産合計	2,756,793	3,018,399
固定資産		
有形固定資産	281,540	280,129
無形固定資産		
ソフトウェア	428,193	420,057
その他	21,357	63,723
無形固定資産合計	449,550	483,780
投資その他の資産		
その他	433,803	428,980
貸倒引当金	77,039	77,039
投資その他の資産合計	356,763	351,941
固定資産合計	1,087,853	1,115,851
繰延資産		
創立費	3,331	3,037
繰延資産合計	3,331	3,037
資産合計	3,847,978	4,137,289
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,995	63,215
短期借入金	100,000	100,000
未払金	71,611	101,806
未払法人税等	56,771	160,369
賞与引当金	79,624	40,000
役員賞与引当金	8,100	-
その他	245,836	316,684
流動負債合計	602,938	782,076
固定負債		
長期未払金	-	51,294
退職給付に係る負債	3,743	5,432
役員退職慰労引当金	51,294	-
固定負債合計	55,037	56,726
負債合計	657,976	838,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,803	795,803
資本剰余金	784,605	784,605
利益剰余金	1,909,386	2,016,842
自己株式	300,881	300,881
株主資本合計	3,188,914	3,296,369
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,087	2,116
その他の包括利益累計額合計	1,087	2,116
純資産合計	3,190,001	3,298,486
負債純資産合計	3,847,978	4,137,289

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,222,843	1,151,420
売上原価	232,806	217,288
売上総利益	990,037	934,131
販売費及び一般管理費	410,862	448,628
営業利益	579,174	485,503
営業外収益		
受取利息	43	0
為替差益	515	-
受取手数料	-	1,325
紹介手数料	189	-
その他	245	164
営業外収益合計	995	1,490
営業外費用		
支払利息	136	132
手形売却損	43	169
為替差損	-	67
創立費償却	293	293
自己株式取得費用	165	-
営業外費用合計	639	663
経常利益	579,530	486,330
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	7,800	-
特別損失合計	7,800	-
税金等調整前四半期純利益	571,730	486,330
法人税等	217,500	156,592
四半期純利益	354,229	329,738
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	354,229	329,738

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	354,229	329,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,949	1,028
その他の包括利益合計	2,949	1,028
四半期包括利益	351,280	330,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351,280	330,767
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
(役員退職慰労金制度の廃止)	取締役の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づき積み立てておりました。なお、平成29年3月16日の取締役会において、取締役に対する退職慰労金制度廃止を決議いたしました。平成29年6月26日開催の定時株主総会において、取締役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給議案が原案通り承認可決されました。 その結果、当第1四半期連結会計期間において、打切り支給未払分である「役員退職慰労引当金」残高51,294千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

季節的変動について

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループの四半期における売上高は、コア事業であるIR・SRコンサルティングの特性上、日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期においても売上計上の機会が増加しており、季節的変動は縮小していく見通しであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	48,132 千円	54,984 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	166,992	18.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得すること及び具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を平成28年5月16日に実施致しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が300,694千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が300,819千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	222,283	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円00銭	37円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	354,229	329,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	354,229	329,738
普通株式の期中平均株式数(株)	9,082,252	8,891,323

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社アイ・アールジャパンホールディングス
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 祐 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・アールジャパンホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・アールジャパンホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。